

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ランシステム
【英訳名】	RUNSYSTEM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日高 大輔
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋2丁目43番1号（東京本社）
【電話番号】	03（6907）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 面高 英雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年12月31日	自平成29年7月1日 至平成29年12月31日	自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
売上高	(千円)	4,212,523	4,362,521	8,466,057
経常利益	(千円)	65,557	11,025	101,512
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	8,153	26,580	226,781
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	16,885	2,541	232,465
純資産額	(千円)	1,941,372	1,723,251	1,725,792
総資産額	(千円)	5,092,905	5,405,635	5,460,049
1株当たり四半期(当期)純損失 ()	(円)	4.15	13.70	116.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.1	31.9	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	236,477	143,572	383,055
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	512,571	45,566	437,503
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	199,711	7,171	184,228
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	719,756	662,639	557,462

回次		第29期第2四半期連結会計期間	第30期第2四半期連結会計期間
会計期間		自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	24.37	15.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、消費者の節約志向は根強く、また、アジア新興国等の景気の下振れの懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。サービス業・アミューズメント業界においても、社会保障費用や最低賃金の上昇、若年層人口の減少による雇用確保の問題が顕在化するなど、厳しい環境が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループは「基本の徹底」「安定した財務基盤の構築」「新規事業の拡張」に注力し、既存の主力事業である店舗運営事業の健全な運営とその強みを活かした関連事業における収益の拡大、新規業態店舗の開発等に努めて参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,362百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益14百万円(同76.3%減)、経常利益11百万円(同83.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失26百万円(前年同期は8百万円の損失)となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

<店舗運営事業>

当事業につきましては、複合カフェ「スペースクリエイティブ自遊空間」チェーンにおいて設備やサービスの拡充、イベントの企画運営を図り、集客力の高い店舗開発と、より快適な空間を提供できるよう一層のサービス向上に努めております。店内設備においては、日々のお客様のニーズに合った環境を整えるため店内の改装を実施し、デラックスブース等の稼働率の高いブースに入れ替えを行っております。また、人気コンテンツである最新オンラインゲームやカラオケ、ダーツの最新機種を導入によって常に新鮮な店内環境を構築しております。この他、ヴァー

チャリアリティ(VR)を体験できるヘッドマウントディスプレイ(HMD)を直営店全店とフランチャイズ店舗にも導入しております。VRは市場の関心も高く、今後も設置店舗を増やし、自遊空間オリジナル映像を配信するなどしてコンテンツ価値の向上を図って参ります。加えて、スマートフォン向け会員証アプリ・ゲームを継続的に推進し、既存会員の来店数の向上と新規顧客の誘致に努めております。

当事業における新たな取組みとして、自動入場や自動精算などのシステム構築を進めており、一部店舗においては、セルフオペレーションや事前予約システムを導入した、対人オペレーションを介さずにご利用いただける店舗にリニューアルいたします。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は3,775百万円(前年同期比4.7%増)、セグメント利益は135百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末時点では190店舗(直営店舗80、FC加盟店舗110)となりました。

<不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は189百万円(前年同期比4.4%増)、セグメント利益は55百万円(前年同期比31.4%増)となりました。

上記事業の他に、システム等の外販事業及びメディア広告事業、子会社である株式会社ランウェルネスにおいて児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を運営しております。システム等の外販事業では、入会システム、会員管理システム等を販売しております。メディア広告事業では、主に自遊空間店内外における広告営業やスマートフォン向けアプリの開発及びアプリを活用したサービスを実施しております。児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業では、放課後等デイサービス施設「ハッピーキッズスペースみんと」を8施設運営しており、児童・生徒の発達支援に関するサービスを行っております。「みんと」では、独自の療育プログラムに基づき、お父さま一人ひとりが自立し健やかに育むことができる環境を整えております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加しました。これは主に現金及び預金が105百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は3,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円減少しました。これは主に土地が47百万円減少したことと敷金が47百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は5,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少しました。これは主に買掛金が65百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は2,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加しました。これは主に長期借入金が21百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は3,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少しました。これは主に利益剰余金が26百万円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は31.9%（前連結会計年度末は31.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、662百万円となり、前連結会計年度末と比較して105百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は143百万円（前年同期は236百万円の収入）となりました。これは主に、固定資産売却益78百万円、仕入債務の減少額65百万円等により資金が増加した一方、減価償却費168百万円、減損損失74百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45百万円（前年同期は512百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入103百万円、敷金の回収による収入64百万円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出190百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7百万円（前年同期は199百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出500百万円、長期借入金の返済による支出262百万円等により資金が減少した一方、短期借入れによる収入500百万円、長期借入れによる収入300百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,360,000
計	6,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,070,900	2,070,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,070,900	2,070,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	2,070,900	-	803,314	-	841,559

(6)【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
G A U D I 株式会社	神奈川県平塚市宝町 5 - 27	290,600	14.03
プラザ商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町 2 丁目 5 - 15	286,000	13.81
サントリービパレッジソリュー ション株式会社	東京都中央区京橋 3 丁目 1 - 1	95,000	4.59
田 中 久 江	東京都練馬区	51,400	2.48
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川 1 丁目 1 4 - 1	50,600	2.44
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	46,100	2.23
株式会社ロフティー	東京都千代田区有楽町 1 丁目 2 - 1 2	44,900	2.17
株式会社玉林園	和歌山県和歌山市出島 4 8 - 1	44,900	2.17
大鐘産業株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町 2 丁目 5 - 1 5	44,000	2.12
平楽商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町 2 丁目 5 - 1 5	44,000	2.12
平 川 正 一	神奈川県横浜市	44,000	2.12
計	-	1,041,500	50.29

(注) 上記のほか、自己株式が130,300株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,940,200	19,402	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,070,900	-	-
総株主の議決権	-	19,402	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ランシステム	埼玉県狭山市狭山台 4丁目27番地の38	130,300	-	130,300	6.29
計		130,300	-	130,300	6.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,462	662,639
売掛金	271,429	279,373
商品及び製品	242,207	224,655
原材料及び貯蔵品	63,276	68,586
未収還付法人税等	22,358	-
その他	308,306	281,222
貸倒引当金	2,561	2,757
流動資産合計	1,462,479	1,513,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,332,547	1,362,916
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	282,663	286,398
土地	732,243	684,556
建設仮勘定	35,013	-
有形固定資産合計	2,382,468	2,333,871
無形固定資産		
のれん	79,626	68,125
その他	117,127	101,108
無形固定資産合計	196,753	169,233
投資その他の資産		
敷金	1,169,385	1,122,093
その他	290,966	308,082
貸倒引当金	42,004	41,366
投資その他の資産合計	1,418,348	1,388,809
固定資産合計	3,997,569	3,891,914
資産合計	5,460,049	5,405,635
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,458	235,069
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	50,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	515,277	530,796
未払法人税等	32,385	54,443
資産除去債務	18,986	19,703
その他	385,723	366,582
流動負債合計	1,452,831	1,396,595
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	1,708,664	1,730,316
資産除去債務	239,143	229,547
その他	283,617	295,925
固定負債合計	2,281,424	2,285,788
負債合計	3,734,256	3,682,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,314	803,314
資本剰余金	841,559	841,559
利益剰余金	166,258	139,677
自己株式	92,469	92,469
株主資本合計	1,718,663	1,692,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,129	31,168
その他の包括利益累計額合計	7,129	31,168
純資産合計	1,725,792	1,723,251
負債純資産合計	5,460,049	5,405,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7月 1 日 至 平成29年12月31日)
売上高	4,212,523	4,362,521
売上原価	3,600,476	3,804,089
売上総利益	612,047	558,431
販売費及び一般管理費	551,336	544,036
営業利益	60,711	14,395
営業外収益		
受取利息	871	840
販売手数料収入	13,409	4,526
その他	359	3,467
営業外収益合計	14,640	8,834
営業外費用		
支払利息	6,465	8,349
控除対象外消費税等	1,478	3,304
その他	1,850	549
営業外費用合計	9,794	12,204
経常利益	65,557	11,025
特別利益		
固定資産売却益	337	78,897
特別利益合計	337	78,897
特別損失		
固定資産除却損	11,915	134
店舗閉鎖損失	-	10,628
減損損失	25,482	74,868
特別損失合計	37,398	85,631
税金等調整前四半期純利益	28,496	4,292
法人税等	36,649	30,873
四半期純損失 ()	8,153	26,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	8,153	26,580

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	8,153	26,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,732	24,039
その他の包括利益合計	8,732	24,039
四半期包括利益	16,885	2,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,885	2,541
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,496	4,292
減価償却費	150,467	168,597
減損損失	25,482	74,868
のれん償却額	4,496	10,890
固定資産売却損益(は益)	337	78,897
固定資産除却損	11,915	134
貸倒引当金の増減額(は減少)	876	442
受取利息及び受取配当金	871	840
支払利息	6,465	8,349
店舗閉鎖損失	-	10,628
売上債権の増減額(は増加)	80,954	7,944
たな卸資産の増減額(は増加)	59,407	12,241
仕入債務の増減額(は減少)	23,618	65,389
未払金の増減額(は減少)	6,379	63,427
未払消費税等の増減額(は減少)	16,207	34,334
前受収益の増減額(は減少)	55,482	651
その他の資産の増減額(は増加)	2,979	20,504
その他の負債の増減額(は減少)	3,940	373
その他	10,665	11,221
小計	292,301	140,147
利息及び配当金の受取額	55	62
利息の支払額	6,484	8,220
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	49,395	11,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,477	143,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	442,214	190,634
有形固定資産の売却による収入	20,454	103,658
無形固定資産の取得による支出	20,580	8,685
資産除去債務の履行による支出	1,690	14,768
投資有価証券の取得による支出	9,880	-
敷金の差入による支出	52,904	17,302
敷金の回収による収入	4,000	64,220
長期預り金の受入による収入	-	16,424
その他	9,754	1,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	512,571	45,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	500,000
短期借入金の返済による支出	300,000	500,000
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	230,761	262,829
社債の償還による支出	-	30,000
自己株式の取得による支出	69,527	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,711	7,171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,381	105,177
現金及び現金同等物の期首残高	796,138	557,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	719,756	662,639

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
給料手当・賞与	221,880千円	233,131千円
貸倒引当金繰入額	876	442

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	719,756千円	662,639千円
現金及び現金同等物	719,756	662,639

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	店舗運営 事業	不動産 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,607,050	181,338	3,788,388	424,135	4,212,523	-	4,212,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	989	5,522	6,511	-	6,511	6,511	-
計	3,608,039	186,860	3,794,900	424,135	4,219,035	6,511	4,212,523
セグメント利益	197,671	42,448	240,119	40,865	280,984	220,273	60,711

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム等の外販事業、メディア広告事業、児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 220,273千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「店舗運営事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗について減損損失を認識しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、25,482千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年7月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	店舗運営 事業	不動産 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,775,831	189,329	3,965,161	397,359	4,362,521	-	4,362,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,423	5,522	8,945	-	8,945	8,945	-
計	3,779,255	194,852	3,974,107	397,359	4,371,467	8,945	4,362,521
セグメント利益	135,892	55,791	191,684	42,474	234,159	219,764	14,395

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム等の外販事業、メディア広告事業、児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 219,764千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「店舗運営事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗、及び、閉店を決定した店舗について減損損失を認識しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、19,886千円であります。

また、「不動産事業」セグメントにおいて、売却が決定した自社不動産について減損損失を認識しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、54,981千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円15銭	13円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	8,153	26,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純損失金額()(千円)	8,153	26,580
普通株式の期中平均株式数(株)	1,966,144	1,940,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社ランシステム

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランシステム及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。